



全難聴便り

発行:事務局 〒162-0066
東京都新宿区市谷台町 14-5 MSビル市ヶ谷台1F
編集:全難聴事務局
電話:03(3225)5600
FAX:03(3354)0046
URL:<http://www.zennancho.or.jp>
E-Mail:zennacho@zennancho.or.jp

↑ 平成26年度 第6回通常理事会開催 (2月14日)

平成27年度事業計画案、および予算に関する議事が行なわれました。

全難聴の事業は、「継続事業1」「継続事業2」「その他」と分かれていて、それぞれに対し計画、収支予想について話し合いが行なわれました。

この日の議論をもとに、会計事務所も含めた計画立案に向けて作業が現在も進められています。

第5回理事会同様に、理事に加えて専門部長の列席も求めて、意見交換を行いました。

事前配布資料の中で新谷理事長は、事業活動の方向提案として「対外的課題」「対内的課題」をあげました。

対外的課題としては、聴覚障害者に密接に関わる事柄が多くあります。現在、難聴者の長年の努力の積み重ねが実を結ぶかどうかという状況である、総合支援法の見直しに関する動きは、油断なく注視して、意見を述べていく必要があります。

また、障害者権利条約批准後、2年以内に第1回目の条約実施状況を国連に報告することになっていますので、今年度はその報告書作成作業に対する評価のための情報収集が欠かせません。全難聴が一員であるJDF(日本障害フォーラム)では、NGOとしての政府報告書に対峙するパラレルレポート作成に積極的に参加していくことが提案されました。

これら政府の動きに関連した対応は、感覚障害4団体(盲人会連合、全日ろう連、盲ろう者協会、全難聴)として、引き続き連携をはかり、必要とされる要望事項の実現に向けて協働する必要があります。

対内的課題について。

第5回理事会でも提案されたことですが、全国組織としての課題については理事が持ち寄りますが、個別分野の課題については、専門部の活動が担う場面が多くあります。

補聴医療に関する問題、災害に関する事柄、来年開かれる国際会議に関わる議論など、各専門部長が担うことになる重責に対し、理事会も一体となって対応することが求められます。

そのための、情報交換を緊密にする取り組みが必要だとの提案がなされました。

加えて、根本的に財政問題があります。全難聴は、会員である加盟協会の分担金で活動している団体です。

その加盟協会の会員数を増やす取り組みを行うとともに、収支を好転させるべき様々な事業を行っていく必要があります。

平成27年度事業計画・予算案は承認されました。

📌 ニュー国際部始動！！（2月15日）

瀬谷国際部長就任後、初めての国際部会議が、第6回理事会の翌日に全難聴事務所で行なわれました。

今年度より、すべての専門部長が理事を兼任していないことから起きる問題を回避するために、現在の理事がそれぞれの部を担当して理事会との連携を強めることになりました。

国際部の担当理事は、秋田県協会長の**永井理事**です。

瀬谷部長、永井理事、そして国際部員である、山内菜央子さん（東京）、佐々木京寿さん（埼玉）が全難聴事務所に集まりました。

そして、インターネットを使用したテレビ電話である Skype での通信を利用して、ハワイ島在住の草地美穂子さんも参加しての会議となりました。

要約筆記者のパソコン画面の文字表示は、事務所内の参加者と同時に、Skype で画像を見ている草地さんにも表示され、また草地さんの音声は、事務所内の磁気ループに流されました。

寒い東京の午前中が、暖かなハワイの午後と直結したことになります。

今回、このような複雑な手順で会議を行った理由は、2点あります。

まず、新しく国際部員を募集したので、部員全員で面接を行い、それぞれの方々の印象を共有する必要がありました。

もう一つは、来年度行なわれるワシントン DC での国際難聴者会議に向けての作業をはじめなければならない時期に来ているということです。

会議参加経験のある部員の意見を、速やかに全難聴理事会に伝えるためにも、全員が顔をあわせて協議することは大変意義のあることでした。

新たに国際部員に応募された方々は、それぞれに渡航経験、語学力、また HP 作成技術などに堪能な方々が多く、非常に心強い陣容が形成できました。

前回のベルゲンでの国際難聴者会議では、日本から東日本大震災に関する発表を行うという、通常とは異なるミッションがありました。

今回は、国連で権利条約制定作業が始まった時期から、サイドイベントなど精力的に渡米し、活動した経験のある瀬谷部長を中心に、日本の障害者団体としての意見表明を行う段階だと言えます。

ニュー国際部の活動にご期待ください。



↑ 障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本方針について（閣議決定） （2月24日）

内閣府本府より、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本方針について」閣議決定がなされたという発表がありました。

本方針に関しては、政府がとりまとめた原案に対して、意見募集（パブリックコメント）が平成26年11月26日（水）～12月25日（木）まで30日間行なわれました。

1団体1つのコメントということでしたので、全難聴加盟協会の皆様にはそれぞれに提出依頼をいたしました。結果として、応募件数は1,097件（個人1,048件、団体49件）行政機関、事業者など個別事項に関する意見の総数は1,730件でした。（e-Govサイトより要旨引用）

一方、障害者総合支援法については、「障害福祉サービスの在り方等に関する論点整理のためのワーキンググループ」および「作業部会」が開催されております。

前号でもご案内したとおり、全難聴あてには関係省庁からのヒアリング要請がありますので、要望が反映されるように積極的に対応していきます。

↑ シーズ・ニーズマッチング交流会開催（3月6日～7日）

厚生労働省は、「障害者自立支援機器等開発促進事業（シーズ・ニーズマッチング強化促進事業）実施要綱」を定め、障害者のニーズを的確に反映した自立支援機器の開発を促進しています。この分野への企業の参入を求めることと同時に、当事者の意見を直接集めることを目的としたイベントが開催されます。

開発者のシーズ（種）が実るようになるには、利用する当事者が体験して、意見を述べる必要があります。

そのための展示会をTOC有明コンベンションホールにて二日間にわたり開催します。15の当事者団体がブースを構え、それぞれの関連企業、開発者を招いて機器の展示を行います。今のところ、出展企業は60を超えています。

ぜひ、近隣の皆様は最新の開発機器を検証する立場でご参加ください。

全難聴ブースには、川井理事肝いりの音声認識開発の技術者がスタンバイして説明をします。その他、車載磁気ループや難聴者住宅向け生活支援システムの展示もあります。

障害当事者のニーズを的確に捉えた
支援機器開発のための



障害者自立支援機器

「シーズ・ニーズマッチング交流会」

～作る人と使う人の交流会～

開催日 平成27年3月6日(金)～7日(土)
時間 10:00～16:00
会場 TOC有明コンベンションホール4階
主催 公益財団法人テクノエイド協会

入場無料

<参加対象>

障害当事者、家族、研究者、
専門職、障害団体、
全ての支援機器開発企業 等

※厚生労働省 障害者自立支援機器等開発促進事業 一般公開

⇧ 理事及び専門部長の動き（2/1～2/28）

- 2月1日 聞こえのバリアフリー・シンポ講演（瀬谷）
- 2月3日 NHK番組検討会議（新谷）
- 2月5日 共用品 JIS Z 8071 改正原案作成委員会（小川）
- 2月6日 シーズ・ニーズマッチング強化会議（川井）
- 2月10日 第12回 ISO/IEC JTC 1/SC 35/WG 6分科会（小川）
- 2月14日 平成26年度第6回通常理事会
- 2月15日 国際部会議（瀬谷、永井、山内部員、佐々木部員、草地部員）
- 2月21日 聞こえの健康支援センター第2回委員会（瀬谷、佐野）
- 2月22日 要約筆記者指導者養成研修事業運営委員会（新谷）
- 2月23日 厚労省障害者総合支援法見直しヒアリング（新谷）
- 2月23日 コンビニエンスストアに関する機関横断調査委員会（小川）
- 2月24日 第3回ウェブアクセシビリティ基盤委員会（小川）
- 2月25日 JDF 幹事会（新谷）
- 2月26日 視聴覚障害者関連4団体連絡会（新谷、佐野）

- 2月22日 2014年度全国統一要約筆記者認定試験

⇧ 事務局報告

- 2月6日 シーズ・ニーズマッチング強化会議
- 2月9日 プラスヴォイス、シャムロック打ち合わせ
- 2月15日 国際部会議
- 2月18日 ソナール打ち合わせ
- 2月18日 音楽座面談
- 2月19日 テクノエイド協会打ち合わせ
- 2月21日 聞こえの健康支援センター第2回委員会（大塚ろう学校にて）
- 2月26日 視聴覚障害者関連4団体連絡会
- 2月28日 全難聴だより No. 81 発行
- 《予定》
- 3月6日～7日 シーズ・ニーズマッチング交流会
- 3月6日 アクセシビリティ協議会
- 3月6日 消防庁火災警報装置検討部会
- 3月11日 全社協第2回障連協セミナー
- 3月16日 第5回障害者の高齢化に関する課題検討委員会
- 3月26日 日身連第2回評議員会
- 3月28日 名難聴創立40周年記念祝賀会
- 3月28日 シアター・アクセシビリティ・ネットワーク支援研究チームシンポジウム
- 3月30日 全難聴だより No. 82 発行

聞こえの健康支援センター委員会からのお願い

福祉大会 in 三重の分科会で発表された構想に基づき、具体的な方針が固まりつつあります。

システム構築へ向けての重要な要素となるアンケート調査を今年度前半に行います。3月には瀬谷部長より、調査の依頼をさせていただきますので、皆様のご協力をお願い致します。